

事務事業評価シート

(H.28)No.	1156	(H.27)No.	1156
-----------	------	-----------	------

事務事業名	中学校教育振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	教育総務室	内匠 勝也	

会計区分	事業コード	481001
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 教育費	中学校教育振興費	
項 中学校費	(小事業名)	
目 教育振興費	中学校教育振興費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本施策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
・円滑な指導の実施 ・理科・数学に関する教育環境の整備 ・体育・文化部活動の振興と充実 ・長瀬地区等から名張中学校に通学する生徒の通学手段及び安全の確保
事業内容
・教師用教科書・指導書を購入します。 ・国の補助金を活用し、理科、数学の教育を実施する設備を整備します。 ・中学校体育連盟等主催の体育大会及び中学校文化大会へ参加する生徒の必要旅費等を支給します。 ・三重県・伊賀地区・名張市の中学校体育連盟に対し、負担金を交付します。 ・名張中学校から長瀬・滝之原地区への帰宅手段として、必要なバス臨時便を運行します。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)			
	(理科・数学教材備品) 中学校2校 1,208千円 (体育・文化クラブ報償) 体育3,546千円、文化968千円 (その他報償) 卒業証書丸筒98千円 (中学校体育連盟等負担金) 2,110千円 (長瀬・滝之原地区臨時バス運行委託)1,652千円	(理科・数学教材備品) 中学校2校 1,165千円 (報償) 卒業証書丸筒 109千円 体育クラブ報償 6,000千円 文化クラブ報償 911千円 中学校体育連盟負担金 1,996千円 (消耗品費) 教師用教科書・指導書購入 (印刷製本費) 要録等印刷 理科・数学教材備品(4校)、体育・文化クラブ報償及び負担金、長瀬・滝之原地区臨時バス運行委託 1,858千円	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
		(消耗品費) 教師用教科書・指導書購入 (印刷製本費) 要録等印刷 理科・数学教材備品(4校)、体育・文化クラブ報償及び負担金、長瀬・滝之原地区臨時バス運行委託	(消耗品費) 教師用教科書・指導書購入 (印刷製本費) 要録等印刷 理科・数学教材備品(4校)、体育・文化クラブ報償及び負担金、長瀬・滝之原地区臨時バス運行委託	(消耗品費) 【採択替】教師用教科書・指導書購入(印刷製本費) 要録等印刷 理科・数学教材備品(4校)、体育・文化クラブ報償及び負担金、長瀬・滝之原地区臨時バス運行委託	

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	9,582千円	18,693千円	12,800千円	12,800千円	19,300千円
内訳(千円)					
国・県支出金	600	575	600	600	600
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 8,982	18,118	12,200	12,200	18,700
人工数					
職員	0.20人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人
臨時職員等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費	(0千円) 1,554千円	2,390千円	2,390千円	2,390千円	2,390千円
①+②総事業費	(0千円) 11,136千円	21,083千円	15,190千円	15,190千円	21,690千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
理科・数学教材備品については、国庫補助金を活用し整備を進めていますが、依然として国の充足率を満たしておらず、引き続き整備を進める必要があります。臨時バス運行及びクラブ活動支援については、当初計画通り事業を進めました。	教材備品については、国の整備基準をもとに必要な性の高い学校を優先して整備を進めます。クラブ活動支援については、支援を継続し、部活動の振興と充実を図っていきます。また、生徒の安心安全を確保するため、引き続き臨時バスの運行を行います。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践、検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	必要な学校設備備品や教師用教科書等を整備することで、より円滑な学校教育の実施を図ることができました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(拡大)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	
学習指導をさらに改善・充実していくため、理科・数学教材備品等の整備を進める必要があり、国の整備基準をもとに各学校の優先度を判断しながら整備を進めます。	

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画

--